

平成23年度 政策評価書（中間段階の事業評価）

担当部局等名：防衛政策局防衛計画課

評価実施時期：平成23年6月～平成23年8月

1 事業名

戦闘機（F-15）近代化改修

2 政策体系上の位置付け

装備品等の整備

3 事業の概要

(1) 事業の概要

周辺諸国の航空戦力の急速な近代化に対応し、戦闘機F-15の空対空戦闘能力及び戦域状況認識能力を向上させ、脅威のすう勢に対応し得る防空能力の向上を図るものである。主な改修内容は、レーダーの換装、セントラル・コンピュータの換装、発電機の換装、冷却システムの換装、AAM-4（Air to Air Missile）の搭載改修、AAM-5の搭載改修（HMD）^{*1}及びFDL搭載改修（Link16）^{*2}である。

※1 HMD：Helmet Mounted Display（戦闘機用ヘルメット装着型表示装置）

※2 FDL：Fighter Data Link（戦闘機用データリンク端末装置）

(2) 所要経費

約2,400億円（平成16年度から平成23年度まで）

平成24年度概算要求額 約29.5億円

(3) 事業実施の時期

平成16年度から

4 評価のねらい

本事業について、必要性、効率性及び有効性が妥当であるか判断し、概算要求に資する。

5 政策評価の結果

(1) 必要性

我が国の周辺諸国においては、第4世代以上の航空機の導入が急速に進められており、航空戦力が急速に近代化している。これに対し、我が国の抑止及び対処能力を向上するため、戦闘機F-15の空対空戦闘能力及び戦域状況認識能力を向上させ、脅威のすう勢に対応し得る防空能力の向上を図るものである。

中期防衛力整備計画（平成23年度～平成27年度）（平成22年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）において、戦闘機（F-15）の近代化改修を整備するとされている。

(2) 効率性

F-15全機を対象とするのではなく、長期運用が可能であり、かつ、比較的安価に能力向上を行うことができるMSIP機※のみを対象として、近代化改修を行っている。これにより我が国の抑止及び対処能力を効率的に向上している。

※ MSIP：Multi Stage Improvement Program（多段階能力向上）

(3) 有効性

ア 得ようとした効果

F-15の空対空戦闘能力及び戦域状況認識能力を向上させることにより、脅威のすう勢に対応し得る防空能力の向上を目的として、以下の改修を実施

(ア) レーダーの換装：探知能力の向上及び同時多目標対処能力の向上

(イ) セントラル・コンピュータの換装：演算能力及び記憶容量の向上

(ウ) 発電機の換装：発電能力の向上

(エ) 冷却システムの換装：冷却能力の向上

(オ) FDL搭載改修（Link16）：データリンク搭載による戦闘状況表示能力向上

(カ) AAM-4 搭載改修：撃ち放し性及び電子妨害対処能力の向上

イ 効果の把握の仕方

改修機を用いた練成訓練の成果を検証し、本事業の効果の把握を行った。

ウ 達成された効果

空対空戦闘能力及び戦域状況認識能力の向上を達成したことにより、近代化改修自体の効果を確認した。ただし、現在計画の途上にあることから、総合的評価については、事業完整後に行う必要がある。

6 課題、問題点等への対応

(1) 課題、問題点等

脅威のすう勢に対応し得る防空能力の必要性から、可能な限り速やかにF-15の能力を向上させるべく、平成16年度から量産改修を開始。更なる防空能力の向上を目的とし、当初、改修に含まれていなかったAAM-5搭載改修(HMD)※を平成20年度から追加的に実施することとした。(既に近代化改修が終わったものにも後から搭載する予定)

※ AAM-5 搭載改修 (HMD)：射程及び射角の拡大

(2) 要因分析

周辺諸国による航空戦力の急速な近代化に伴い、航空機の高機動化、電波妨害能力等の向上が図られ、近接戦闘の必要性もあることから、近接戦闘能力の向上を目的とした追加改修を実施することとした。

(3) 改善事項とその有効性

近接戦闘能力の向上として、近距離目標に対し、広い射撃領域の確保を可能とするAAM-5搭載改修(HMD)の追加改修を実施

7 総合的評価

必要性、効率性及び有効性に関する分析から、本事業を実施することにより、費用対効果の高い防空能力の向上を達成しつつあることを確認した。このことから、脅威のすう勢に対応し得る防空能力の向上を図るため、F-15の近代化改修は引き続き推進する必要があると評価する。ただし、現在計画の途上にあることから、事業の完整、その運用状況、脅威のすう勢の変化等を踏まえ、評価を行うことが適当である。

8 政策等への反映の方向性

政策評価の結果を踏まえ、戦闘機(F-15)近代化改修を継続推進する。

9 その他の参考情報

平成15年度政策評価書(事前の事業評価)